## 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条) [PCT36 条及びPCT規則 70]

REC'D	1	5	MOA	2005
WIPO	_			PCT

出願人又は代理人 の書類記号 S27F138	9	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。				
国際出願番号	04/011275	国際出願日 (日. 月. 年) 05.	08. 2004	優先日 (日.月.年) 20.08	2003	
国際特許分類(IP	C) Int.Cl. <sup>7</sup> C08F26	1/04 , A61K 9/32, A	61K 47/32, A23L 1/	/00		
出願人(氏名又は名 塩野義製薬株式会社						
法施行規則第5	57条 (PCT36条) (	この国際予備審査機関 D規定に従い <del>送</del> 付する。				
2. この国際予備領	F査報告は、この表紙	を含めて全部で	<u>4</u> ペーシ	<b>がらなる。</b>		
3. この報告にはる a. 🗹 附属書	大の附属物件も添付さ 頃は全部で	れている。 1 ページである	5.			
囲及	び/又は図面の用紙	(PCT規則 70.16 及び	医寒施細則第607号			
第1 国際	概4.及び補充概にえ 予備審査機関が認定し	らしたように、出願時に した差替え用紙	こおける国際出願の問	<b>ඹ示の範囲を超えた補正を</b>	含むものとこの	
					= 154.4 =	
1 第子旗	休け全部で			(電子媒体の種類		
b. □,電子媒 配列表 (実施	体は全部で に関する補充欄に示す 細則第 802 号参照)	-ように、電子形式に 。	る配列表又は配列表	(電子媒体の種類 長に関連するテーブルを含		
配列表(実施	に関する補充欄に示す 細則第 802 号参照)		よる配列表又は配列る			
配列表 (実施 4. この国際予備	に関する補充欄に示す 細則第 802 号参照) 審査報告は、次の内容 第 I 欄 国際予備審査	Fを含む。 近報告の基礎		<b>長に関連するテーブルを含</b>		
配列表 (実施 4. この国際予備	に関する補充欄に示す 細則第802号参照) 審査報告は、次の内容 第I欄 国際予備審査 第I欄 優先権 第Ⅲ欄 新規性、進步	Fを含む。 F報告の基礎 F性又は産業上の利用F		<b>長に関連するテーブルを含</b>		
配列表 (実施 4. この国際予備 「「	に関する補充欄に示す 細則第802号参照) 審査報告は、次の内容 第I欄 国際予備審査 第I欄 優先権 第II欄 新規性、進想	ない。   「報告の基礎 「性又は産業上の利用するなか」	J能性についての国際	長に関連するテーブルを含 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	· .	
配列表 (実施 4. この国際予備 「「	に関する補充欄に示す 細則第802号参照) 審査報告は、次の内容 第1欄 国際予備審査 第1欄 優先権 第Ⅲ欄 新規性、進步 第Ⅳ欄 発明の単一性 第V欄 PCT35条(	Fを含む。 E報告の基礎 F性又は産業上の利用 Eの欠如 2)に規定する新規性、	J能性についての国際	<b>長に関連するテーブルを含</b>	· .	
配列表 (実施 4. この国際予備 「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「「	に関する補充欄に示す 細則第802号参照) 審査報告は、次の内容 第I欄 国際予備審査 第I欄 優先権 第II欄 発明の単一性 第IV欄 PCT35条( けるための3	学を含む。 日報告の基礎 日本性又は産業上の利用可 との欠如 2)に規定する新規性、 に献及び説明	J能性についての国際	長に関連するテーブルを含 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	· .	
配列表 (実施 4. この国際予備	に関する補充欄に示する細則第802号参照) 審査報告は、次の内容第1欄 国際先権第1間欄 新規性、進出領第IV欄 発明の単一位第V欄 PCT35条(けるための引がある種のののののののののののののののののののののののののののののののののののの	学を含む。 一報告の基礎 一性又は産業上の利用可 上の欠如 2)に規定する新規性、 に献及び説明 目文献 下備	J能性についての国際	長に関連するテーブルを含 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	· .	
配列表 (実施 4. この国際予備	に関する補充欄に示する網別第802号参照) 審査報告は、次の内容 第 I 欄 国際予備審査 第 I 欄 優先権 第 II 欄 発明の単一性 第 V欄 P C T 35条(けるための) 第 VI欄 ある種の引	学を含む。 一報告の基礎 一性又は産業上の利用可 上の欠如 2)に規定する新規性、 に献及び説明 目文献 下備	J能性についての国際	長に関連するテーブルを含 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	· .	
配列表 (実施 4. この国際予備	に関する補充欄に示する細則第802号参照) 審査報告は、次の内容第1欄 国際先権第1間欄 新規性、進出領第IV欄 発明の単一位第V欄 PCT35条(けるための引がある種のののののののののののののののののののののののののののののののののののの	学を含む。 一報告の基礎 一性又は産業上の利用可 上の欠如 2)に規定する新規性、 に献及び説明 目文献 下備	J能性についての国際 進歩性又は産業上の	表に関連するテーブルを含 予備審査報告の不作成 利用可能性についての見解	· .	
配列表施(実施) 4. この国際予備	に関する補充欄に示する細則第802号参照) 審査報告は、次の内容第1欄 国際先権第1間欄 新規性、進出領第IV欄 発明の単一位第V欄 PCT35条(けるための引がある種のののののののののののののののののののののののののののののののののののの	学を含む。 一報告の基礎 一性又は産業上の利用可 上の欠如 2)に規定する新規性、 に献及び説明 目文献 下備	「能性についての国際 進歩性又は産業上の 国際予備審査報告	表に関連するテーブルを含 予備審査報告の不作成 利用可能性についての見解	· .	

第I概	報告の基礎
1 #-01	に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。
	出願時の言語による国際出願
	出願時の言語から次の目的のための言語である 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
11	国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
	国際公開 (PCT規則12.4(a))
	国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))
2. この た差	)報告は下記の出願書類を基礎とした。 (法第6条(P C T 14条) の規定に基づく命令に応答するために提出され 巻替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)
	出願時の国際出願書類
Ň	明細鸖
	第 1-3, 5-16 ページ、出願時に提出されたもの
	第一人 ページ*、27,04,2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	第 <u>4/1</u> ページ*、 <u>07.09.2005</u> 付けで国際予備審査機関が受理したもの
V	請求の範囲
	第 1 - 1 6 項、出願時に提出されたもの
	第1-10 第 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの 第18,19 項*、27.04.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	第 <u>18,19</u> 第 <u>17</u> 第17 第17 第17 第17 第17
152	
IZ.	第 1 / 3 - 3 / 3 ページ <del>/図</del> 、 出願時に提出されたもの
1	第 1 / 3 - 3 / 3
1	第 付行で国际で頒替金機関が支柱したもの
	配列表又は関連するテーブル
Ì	配列表に関する補充欄を参照すること。
-	」 補正により、下記の書類が削除された。
3. 1.	
	□ 明細書 第 ページ □ 請求の範囲 第 項
į	□ 請求の範囲 第 <u> </u>
	□ 配列表 (具体的に記載すること)
	□ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)
4. [	<ul><li>この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則 70.2(c))</li></ul>
1	L 明細哲 第
ł	口 請求の範囲       第
ŀ	「
ł	□ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)
ł	
* 4.	、に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V	欄 新規性、進歩性又は産業上の それを裏付ける文献及び説		こついての法第 12 条(P C T 35 条(2))に定める見解、 	
1.	見解			
	新規性(N)	-	14, 15, 19     有       1-13, 16-18     無	
	進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	An	
	産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-19 年	

## 2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

| 請求の範囲1-13,16-18は、下記文献1-3により新規性、進歩性を有さない。

ない。 文献1には、ポリビニルアルコール系樹脂は、ケン化度が93~99.9モル%、 重合度が500~2000であることが記載され、また、ポリビニルアルコール系樹脂の存在下に重合する単量体混合物として、アクリル酸エチル、メタクリル酸メチル、 アクリル酸の混合物(実施例4)が記載されている。

そして、文献1の組成物では、共重合体組成物100重量部に対してポリビニルアルコール樹脂40~200重量部が使用されることが記載されているから、ポリビニルアルコール樹脂とビニル単量体の比はおよそ3:7~7:3である。

文献2には、カルボキシル基を有するビニル重合性モノマーはPVA100部に対して0.2~30部、カルボキシル基と反応して化学結合を形成することができるビニル重合性モノマーはPVA100部に対して0.2~30部であることが記載されている。

文献2には、ポリビニルアルコール及び/又はその誘導体20から95重量%の存在下に、重合性ビニル単量体5から80重量%を(共)重合することが記載されている。(請求項1,7)

請求の範囲14,15,19は、文献1および4により進歩性を有さない。 文献4には、ポリビニルアルコールをベースとするコーティング組成物を医薬、食品等のコーティングに使用することが記載されており、文献1に記載されているポリビニルアルコール系コーティング組成物を同様に医薬、食品等のコーティングに使用することは当業者にとって容易である。

## 先行文献

(文献1) JP 2002-105383 A (サイデン化学株式会社) 2002.04.10

(文献 2) JP 60-255811 A (帝国化学産業株式会社 ) 1985.12.17

(文献3) WO 02/017848 A1 (日新化成株式会社) 2002.03.07

(文献 4) JP 2003-509339 A (バーウインド・ファーマスーティカル・サーヴィスィーズ・インコーポレーテッド) 2003.03.11

## 第四個 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

2005.09.07 付けで請求の範囲17が補正され、請求の範囲17に「カルボキシル基と反応して化学結合を形成することができるビニル重合性モノマーとポリビニルアルコールの共重合体を含まず」「平均重合度1500または1700のポリビニルアルコールと、不飽和カルボン酸類、それらの塩類および不飽和カルボン酸のエステル類との共重合体を含まない」点が追加された。

しかしこれらの点は、国際出願された際に提出された明細書に記載されていた事項ではない。

する上記(6)に記載の樹脂組成物、

(8)不飽和カルボン酸類、それらの塩類及び不飽和カルボン酸のエステル類が、一般式[I]

$$H_2C=C(R_1)-COOR_2$$
 [I]

(式中、 $R_1$ は水素原子又はメチル基を示し、 $R_2$ は水素原子又は1~4個の炭素原子を有するアルキル基を示す。)又はその塩であることを特徴とする上記(7)に記載の樹脂組成物、

- (9)不飽和カルボン酸類又はそれらの塩が、アクリル酸又はその塩であり、不飽和カルボン酸のエステル類がメチルメタクリレートである、上記(8)に記載の樹脂組成物、
- (10) 共重合する際におけるアクリル酸又はその塩とメチルメタクリレートの重量比が3:7~0.5:9.5であることを特徴とする上記(9)に記載の樹脂組成物、
- (11) 平均重合度300から500の部分けん化ポリビニルアルコールと、重合性ビニル 単量体が重量比で6:4~9:1の割合で共重合させて得られ、かつ当該重合性ビニ ル単量体がアクリル酸およびメチルメタクリレートであり、共重合する際における当該 重合性ビニル単量体の重量比が3:7~0.5:9.5であることを特徴とする上記(1)~ (4) のいずれかに記載の樹脂組成物、
- (12) 平均重合度300から500の部分けん化ポリビニルアルコール、メチルメタクリレートおよびアクリル酸の共重合する際における重量比が60~90:7~38:0.5~12であることを特徴とする上記(1)~(4)のいずれかに記載の樹脂組成物、
- (13)上記(1)~(12)のいずれかに記載の樹脂組成物からなるコーティング剤、
- (14)上記(1)~(12)のいずれかに記載の樹脂組成物からなる医薬、動物薬、農薬 、肥料又は食品用コーティング剤、
- (15)上記(14)に記載のコーティング剤でコーティングした医薬、動物薬、農薬、肥料又は食品、
- (16)上記(1)~(12)のいずれかに記載の樹脂組成物からなる結合剤、
- (17) 平均重合度900以下のポリビニルアルコールと、少なくとも1以上の、(a) アクリル酸、クロトン酸、フマル酸、マレイン酸、イタコン酸及びそれらの塩からなる群から選ばれる不飽和カルボン酸類又はそれらの塩類および(b) メチルメタクリレート、メチル

アクリレート、エチルメタクリレート、エチルアクリレート、ブチルメタクリレート、ブチルアクリレート、イソブチルメタクリレート、イソブチルアクリレート、シクロヘキシルメタクリレート、2ーエチルヘキシルアクリレート、2ーエチルヘキシルアクリレート、ポリエチレングリコールとメタクリル酸とのエステル、ポリエチレングリコールとアクリル酸とのエステルおよびポリプロピレングリコールとアクリル酸とのエステルおよびポリプロピレングリコールとアクリル酸とのエステルからなる群から選ばれる不飽和カルボン酸のエステル類から選ばれる重合性ビニル単量体とを、重量比で6:4~9:1の割合で共重合させて得られ、カルボキシル・基と反応して化学結合を形成することができるビニル重合性モノマーとポリビニルアルコールの共重合体を含まず、かつ平均重合度1500または1700のポリビニルアルコールと、不飽和カルボン酸類、それらの塩類および不飽和カルボン酸のエステル類との共重合体を含まない樹脂組成物、

- (18)不飽和カルボン酸類又はそれらの塩類がアクリル酸またはその塩類であり、不 飽和カルボン酸のエステル類がメチルメタクリレートであることを特徴とする上記(17) に記載の樹脂組成物、
- (19)上記(17)または(18)に記載の樹脂組成物からなる、錠剤または顆粒剤のコー ティング剤

に関する。

発明の効果

[0009] 本発明のポリビニルアルコール共重合体を主剤とするコーティング用組成物は、医

式[I]

$$H_{C}=C(R_{1})-COOR_{2}$$
 [I]

(式中、 $R_1$ は水素原子又はメチル基を示し、 $R_2$ は水素原子又は $1\sim4$ 個の炭素原子を有するアルキル基を示す。)又はその塩であることを特徴とする請求の範囲第7項に記載の樹脂組成物。

- [9] 不飽和カルボン酸類又はそれらの塩が、アクリル酸又はその塩であり、不飽和カルボン酸のエステル類がメチルメタクリレートである、請求の範囲第8項に記載の樹脂組成物。
- [10] 共重合する際におけるアクリル酸又はその塩とメチルメタクリレートの重量比が3:7 ~0.5:9.5であることを特徴とする請求の範囲第9項に記載の樹脂組成物。
- [11] 平均重合度300から500の部分けん化ポリビニルアルコールと、重合性ビニル単量体が重量比で6:4~9:1の割合で共重合させて得られ、かつ当該重合性ビニル単量体がアクリル酸およびメチルメタクリレートであり、共重合する際における当該重合性ビニル単量体の重量比が3:7~0.5:9.5であることを特徴とする請求の範囲第1項~第4項のいずれかに記載の樹脂組成物。
- [12] 平均重合度300から500の部分けん化ポリビニルアルコール、メチルメタクリレートおよびアクリル酸の共重合する際における重量比が60~90:7~38:0.5~12であることを特徴とする請求の範囲第1項~第4項のいずれかに記載の樹脂組成物。
- [13] 請求の範囲第1項~第12項のいずれかに記載の樹脂組成物からなるコーティング 剤。
- [14] 請求の範囲第1項~第12項のいずれかに記載の樹脂組成物からなる医薬、動物薬、農薬、肥料又は食品用コーティング剤。
- [15] 請求の範囲第14項に記載のコーティング剤でコーティングした医薬、動物薬、農薬、肥料又は食品。
- [16] 請求の範囲第1項~第12項のいずれかに記載の樹脂組成物からなる結合剤。
- [17] (補正後)平均重合度900以下のポリビニルアルコールと、少なくとも1以上の、(a)アクリル酸、クロトン酸、フマル酸、マレイン酸、イタコン酸及びそれらの塩からなる群から選ばれる不飽和カルボン酸類又はそれらの塩類および(b)メチルメタクリレート、メ

チルアクリレート、エチルメタクリレート、エチルアクリレート、ブチルメタクリレート、ブチルアクリレート、イソブチルメタクリレート、イソブチルアクリレート、シクロヘキシルメタクリレート、シクロヘキシルアクリレート、2ーエチルヘキシルアクリレート、ポリエチレングリコールとメタクリル酸とのエステル、ポリエチレングリコールとアクリル酸とのエステルがよびポリプロピレングリコールとアクリル酸とのエステルからなる群から選ばれる不飽和カルボン酸のエステル類から選ばれる重合性ビニル単量体とを、重量比で6:4~9:1の割合で共重合させて得られ、カルボキシル基と反応して化学結合を形成することができるビニル重合性モノマーとポリビニルアルコールの共重合体を含まず、かつ平均重合度1500または1700のポリビニルアルコールと、不飽和カルボン酸類、それらの塩類および不飽和カルボン酸のエステル類との共重合体を含まない樹脂組成物。

- [18] 不飽和カルボン酸類又はそれらの塩類がアクリル酸またはその塩類であり不 飽和カルボン酸のエステル類がメチルメタクリレートであることを特徴とする請求項17 に記載の樹脂組成物。
- [19] 請求項17または18に記載の樹脂組成物からなる、錠剤または顆粒剤のコーティング剤。